

---

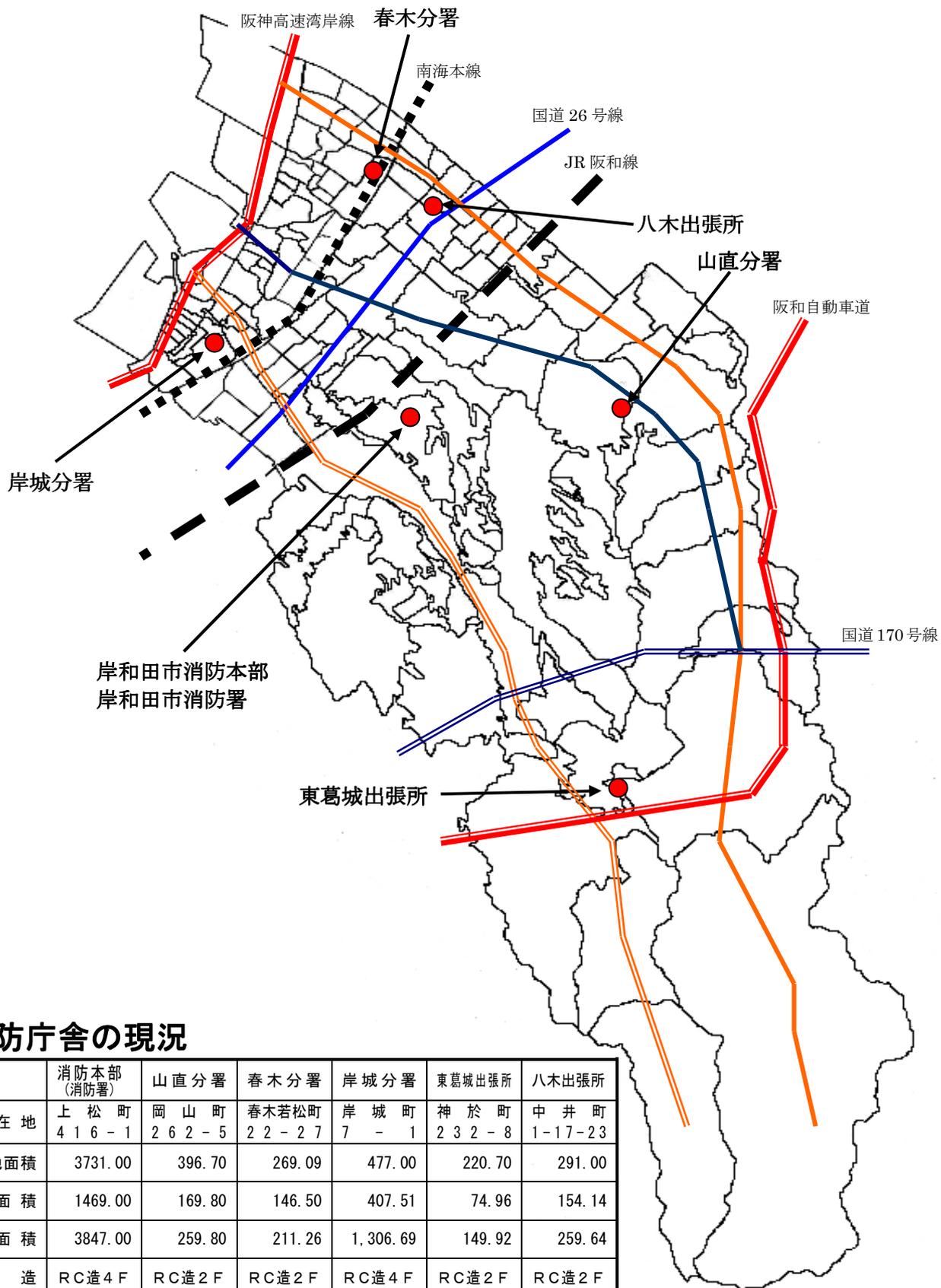
---

総務

---

---

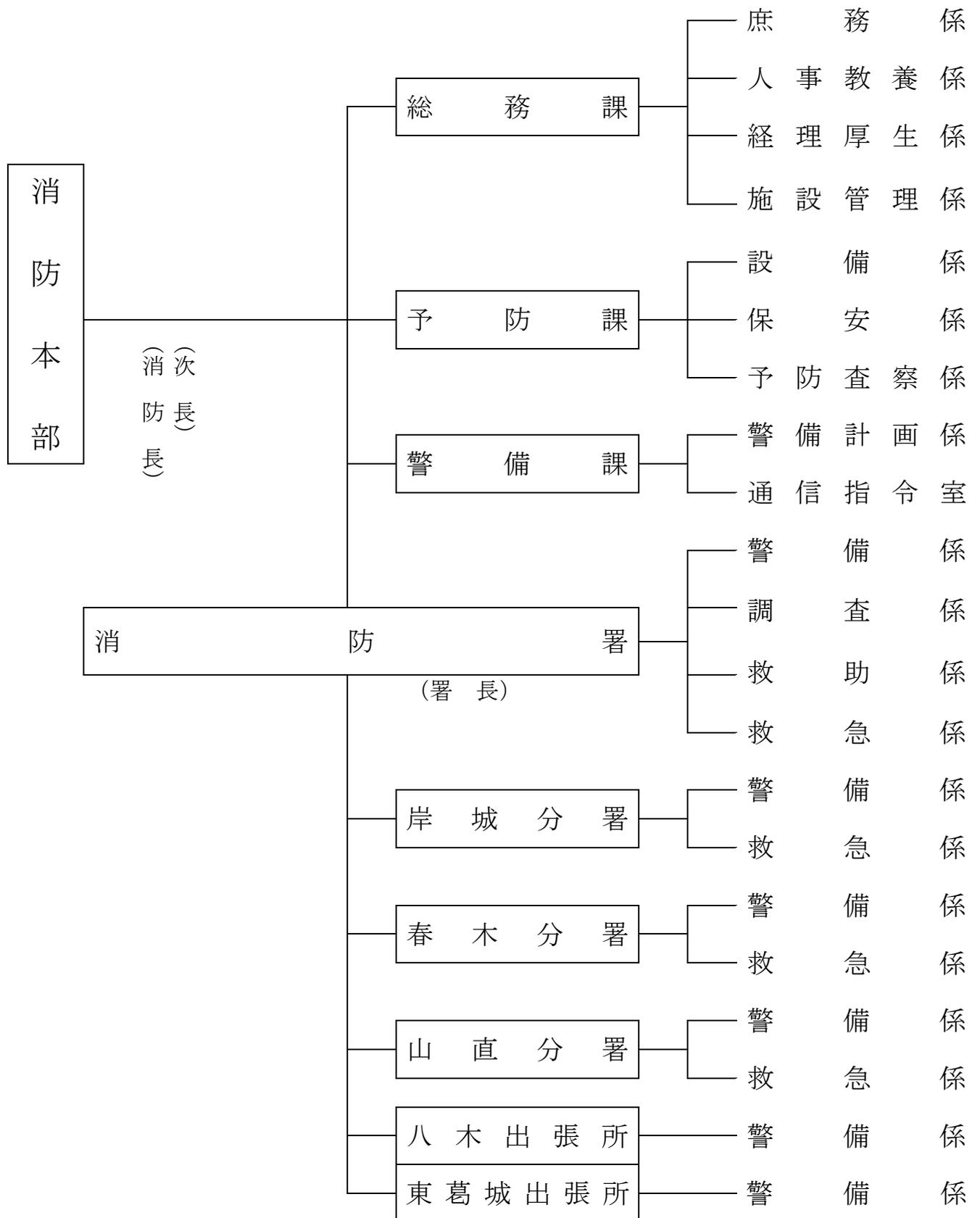
# 岸和田市消防本部及び署所の分布図



## 消防庁舎の現況

	消防本部 (消防署)	山直分署	春木分署	岸城分署	東葛城出張所	八木出張所
所在地	上松町 4 1 6 - 1	岡 山 町 2 6 2 - 5	春木若松町 2 2 - 2 7	岸 城 町 7 - 1	神 於 町 2 3 2 - 8	中 井 町 1 - 1 7 - 2 3
敷地面積	3731.00	396.70	269.09	477.00	220.70	291.00
建面積	1469.00	169.80	146.50	407.51	74.96	154.14
延面積	3847.00	259.80	211.26	1,306.69	149.92	259.64
構造	RC造4F	RC造2F	RC造2F	RC造4F	RC造2F	RC造2F
竣工	平成21年11月	昭和45年3月	平成3年5月	昭和39年5月	昭和56年5月	昭和47年6月
業務開始 (旧庁舎を含む)	昭和23年3月	昭和23年3月	昭和28年4月	昭和23年3月	昭和31年4月	昭和47年6月

# 組織機構



## 本部及び署所の事務分掌

### 消 防 本 部

#### 総 務 課

##### 〈庶 務 係〉

- 1 文書及び公印に関すること。
- 2 交際に関すること。
- 3 秘書に関すること。
- 4 企画に関すること。
- 5 条例及び規則並びに本部及び消防署の公示令達に関すること。
- 6 公務災害補償に関すること。
- 7 消防施設の起債及び補助金に関すること。
- 8 総括消防統計に関すること。
- 9 消防団に関すること。
- 10 他の課に属しないこと。

##### 〈人事教養係〉

- 1 職員の教養に関すること。
- 2 職員の勤務規律及び服務に関すること。
- 3 諸礼式に関すること。
- 4 職員の人事、身分及び配置に関すること。
- 5 消防表彰に関すること。
- 6 消防職員委員会に関すること。

##### 〈経理厚生係〉

- 1 予算及び決算に関すること。
- 2 物品の出納に関すること。
- 3 職員の給与に関すること。
- 4 貸与品及び給与品に関すること。
- 5 消防手数料その他の手数料に関すること。
- 6 職員の福利厚生に関すること。
- 7 職員の保健衛生に関すること。

##### 〈施設管理係〉

- 1 消防施設、物品等の管理に関すること。
- 2 車両の登録及び車体検査に関すること。
- 3 消防機械器具の装備及び研究改善に関すること。

- 4 消防主力機械の配置に関すること。
- 5 消防機械技術の研究及び指導教養に関すること。
- 6 自動車の安全運転管理に関すること。
- 7 消防車両等の整備及び企画に関すること。

#### 予 防 課

##### 〈設 備 係〉

- 1 建築確認申請同意事務に関すること。
- 2 消防用設備等設置指導及び検査に関すること。
- 3 消防用設備等の点検報告に関すること。
- 4 都市計画に関すること。
- 5 その他設備事務に関すること。

##### 〈保 安 係〉

- 1 危険物の許可、検査及び規制に関すること。
- 2 危険物施設の立入検査に関すること。
- 3 危険物取扱者に関すること。
- 4 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）に基づく事務のうち、大阪府から委任を受けたものに関すること。
- 5 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）に基づく事務のうち、大阪府から委任を受けたものに関すること。
- 6 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）に基づく事務のうち、大阪府から委任を受けたものに関すること。

##### 〈予防査察係〉

- 1 防火思想の普及啓発に関すること。
- 2 防火管理者の講習及び指導に関すること。
- 3 防火対象物の立入検査に関すること。
- 4 火を使用する設備等の届出及び指導に関すること。
- 5 自衛消防隊及び幼年、少年又は婦人の防火クラブの育成指導に関すること。
- 6 広報に関すること。

- 7 関係諸団体の事務に関する事。
- 8 その他予防事務に関する事。

## 警 備 課

### 〈警備計画係〉

- 1 消防警備計画に関する事。
- 2 消防出場区域の設定に関する事。
- 3 消防相互応援協定に関する事。
- 4 通信施設の企画に関する事。
- 5 中高層建築物等の警備対策に関する事。
- 6 地震、風水害その他の災害の消防対策に関する事。
- 7 消防主力機械の運用計画に関する事。
- 8 都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為の同意に関する事。
- 9 消防水利計画に関する事。
- 10 救急業務の企画調整に関する事。

### 〈通信指令室〉

- 1 緊急出動指令に関する事。
- 2 消防無線及び有線電話の保安全管理に関する事。
- 3 通信及び情報施設の運用に関する事。
- 4 災害現場の情報収集及び連絡に関する事。
- 5 消防情報等の記録に関する事。
- 6 非常警備及び職員の非常招集に関する事。
- 7 消防通信の運用に関する事。
- 8 救急医療情報の収集に関する事。
- 9 消防無線局の登録申請に関する事。

## 消 防 署

### 〈警備係〉

- 1 消防活動に関する事。
- 2 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- 3 職員の勤務配置に関する事。
- 4 消防訓練等の指導に関する事。
- 5 消防主力機械の保安全管理に関する事。

- 6 職員の訓練及び礼式に関する事。
- 7 消防地水利及び消防対象物の調査に関する事。
- 8 消防水利の保安全管理に関する事。
- 9 文書の受発及び保存その他所管の庶務に関する事。

### 〈調査係〉

- 1 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- 2 火災原因の分析及び鑑識に関する事。
- 3 特殊災害、自然災害等の調査及び活動記録に関する事。
- 4 火災証明等の発行に関する事。
- 5 消防訓練記録に関する事。
- 6 火災の原因及び損害の統計に関する事。

### 〈救助係〉

- 1 救助活動に関する事。
- 2 救助技術の研究及び開発に関する事。
- 3 救助資機材の保安全管理に関する事。
- 4 救助統計に関する事。
- 5 高圧ガス製造施設の保安全管理に関する事。

### 〈救急係〉

- 1 救急活動に関する事。
- 2 救急医療機関の連絡調整に関する事。
- 3 救急技術の研究及び開発に関する事。
- 4 救急技術の訓練指導に関する事。
- 5 救急資機材の保安全管理に関する事。
- 6 庁内の衛生管理に関する事。
- 7 救急統計に関する事。
- 8 救急に関する証明の発行に関する事。

## 岸城分署・春木分署・山直分署

### 〈警備係〉

- 1 消防活動に関する事。
- 2 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- 3 消防訓練等の指導に関する事。

- 4 消防主力機械の保全管理に関するこ  
と。
- 5 職員の訓練及び礼式に関するこ  
と。
- 6 消防地水利及び消防対象物の調査に  
関すること。
- 7 消防水利の保全管理に関するこ  
と。
- 8 文書の受発及び保存他所管の庶  
務に関するこ  
と。

#### 〈救 急 係〉

- 1 救急活動に関するこ  
と。
- 2 救急医療機関の連絡調整に関するこ  
と。
- 3 救急技術の研究及び開発に関するこ  
と。
- 4 救急技術の訓練指導に関するこ  
と。
- 5 救急資機材の保全管理に関するこ  
と。
- 6 庁内の衛生管理に関するこ  
と。

#### 八木出張所・東葛城出張所

#### 〈警 備 係〉

- 1 消防活動に関するこ  
と。
- 2 火災その他の災害の警戒及び防御活  
動に関するこ  
と。
- 3 消防訓練等の指導に関するこ  
と。
- 4 消防主力機械の保全管理に関するこ  
と。
- 5 職員の訓練及び礼式に関するこ  
と。
- 6 消防地水利及び消防対象物の調査に  
関すること。
- 7 消防水利の保全管理に関するこ  
と。
- 8 文書の受発及び保存他所管の庶  
務に関するこ  
と。

## 職員の配置状況

(平成 26 年 4 月 1 日)

階級別 所属別	計	消 防 職 員							
		消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	職 員
合 計	177 (2)	1	5	11	54	53 (2)	5	47	1
消 防 本 部	消 防 長	1	1						
	次 長	1	1						
	総 務 課	15	1	1	3	3 (1)		6	1
	予 防 課	12	1	1	6	1		3	
	警 備 課	13		1	1	6	2 (1)		3
小 計	42 (2)	1	4	3	15	6 (2)		12	1
消 防 署	本 署	55	1	8	15	16	1	14	
	岸 城 分 署	20			6	7	2	5	
	山 直 分 署	20			6	10	1	3	
	春 木 分 署	20			6	8	1	5	
	東 葛 城 出 張 所	10			3	3		4	
	八 木 出 張 所	10			3	3		4	
	小 計	135		1	8	39	47	5	35

※( )は、再任用職員の内数

## 職員の資格取得状況

(平成 26 年 4 月 1 日)

階級別 種 別	計	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	職 員
大型自動車運転免許	71 (2)	1	1	7	24	30 (2)	1	7	
中型自動車運転免許	13					5		8	
中型自動車運転免許(8t)	130 (2)	1	5	11	54	45 (2)	5	8	1
普通自動車運転免許	176 (2)	1	5	11	54	50 (2)	5	49	1
危険物取扱者免状(乙-4)	15		2	2	8	2		1	
第2・3級陸上特殊無線技士	21 (1)	1	1		14	3 (1)		2	
ガス溶接技能	9 (2)			2		6 (2)		1	
2級小型船舶操縦士	35	1		6	14	12		2	
潜水士免許	25 (1)			3	6	10 (1)	1	5	
2級自動車整備士	1				1				
衛生管理者	1				1				
救急救命士免許	36	1	1	4	15	10	3	2	
高圧ガス保安責任者(丙種)	5		1	2	2				
玉掛技能	17			2	6	9			
小型移動式クレーン	17			2	6	9			
電気(アーク)溶接	2			1		1			
第2種酸素欠乏危険作業主任者	8			3	3	2			
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	10				3	7			
特定化学物質作業主任者	2				2				

※( )は、再任用職員の内数

## 職員の勤続年数

(平成26年4月1日)

階級別 勤続年数	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	職員	計
5年未満							38		38
5年～9年					2	1	9		12
10年～14年				2	6	3		1	12
15年～19年				3	10	1			14
20年～24年				11	29				40
25年～29年			1	17	4				22
30年～34年		2	5	12					19
35年以上	1	3	5	9	2(2)				20(2)
計	1	5	11	54	53(2)	5	47	1	177(2)

※( )は、再任用職員の内数

## 年齢別職員数

(平成26年4月1日)

階級別 年齢	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	職員	計
20歳以下							3		3
21歳～25歳							32		32
26歳～30歳					5		11		16
31歳～35歳					4	4	1	1	10
36歳～40歳				5	15	1			21
41歳～45歳				16	25				41
46歳～50歳			4	15	2				21
51歳～55歳		3	3	11					17
56歳以上	1	2	4	7	2(2)				16(2)
計	1	5	11	54	53(2)	5	47	1	177(2)

※( )は、再任用職員の内数

## 当初予算の推移

(単位：千円)

年 度 項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
一 般 会 計		65,594,524	70,004,453	72,858,434	75,163,424	73,703,129
消 防 費		2,955,811	1,861,998	2,068,659	1,903,833	1,879,411
構 成 比 (%)		4.51	2.66	2.83	2.53	2.54
消 防 費 の 内 訳	常備消防費	1,494,056	1,674,821	1,674,374	1,528,918	1,587,751
	非常備消防費	8,175	4,435	6,502	6,495	7,510
	消防施設費	1,403,603	44,422	356,175	327,536	200,639
	水 防 費	21,812	19,783	19,164	18,098	24,166
	災害対策費	28,165	118,537	12,444	22,786	59,345
性 質 別 内 訳	人 件 費	1,455,270	1,625,150	1,650,034	1,504,143	1,564,613
	物 件 費	98,158	88,133	111,032	120,940	147,482
	建設事業費	1,366,644	113,000	260,200	236,600	122,945
	補助費等	35,739	35,715	47,493	42,150	44,371
消 防 費 の 財 源 内 訳	国庫支出金	133,333	—	—	14,488	—
	府 支 出 金	15,812	1,625	1,766	2,404	4,783
	使用料・手数料	3,526	2,310	2,245	3,045	5,665
	寄 附 金	—	—	—	—	—
	諸 収 入	3,958	3,782	4,256	4,896	7,707
	地 方 債	886,500	99,000	228,600	187,600	110,100
	税 等	1,912,682	1,755,281	1,831,792	1,687,844	1,751,795

# 決算状況

(単位:千円)

年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
項目						
一般会計		65,230,544	70,149,900	72,323,985	72,138,083	77,688,505
消防費		1,869,760	3,120,035	1,855,012	2,017,223	2,156,902
内訳	常備消防費	1,479,003	1,484,304	1,705,920	1,624,021	1,552,558
	非常備消防費	3,773	8,978	3,912	6,627	6,073
	消防施設費	329,372	1,578,205	68,423	349,929	566,578
	水防費	17,586	21,888	21,214	25,695	20,562
	災害対策費	40,023	26,660	55,542	10,949	11,129
基準財政需用額(A)		2,258,097	2,239,314	2,323,035	2,239,653	2,262,599
消防費の決算額(普通会計)		1,790,309	3,086,462	1,611,915	1,810,529	1,997,215
一般財源充当額(B)		1,480,762	1,623,600	1,567,309	1,586,757	1,530,030
充当率(B)/(A)		0.66	0.73	0.67	0.71	0.68
主な事業		消防本部庁舎施設整備(本部庁舎建設)消防ポンプ自動車(水槽付CD-I型)1台	消防本部庁舎設備整備(太陽光発電事業)土砂災害相互通報システム整備事業	高規格救急自動車1台高度救命用資機材1式	消防ポンプ自動車(水槽付CD-I型)1台	40m級はしご付消防自動車1台高規格救急自動車2台救助工作車1台化学II型消防ポンプ自動車1台

## 人口、世帯数に対する消防費

年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
項目						
人口(人)		203,229	203,071	202,434	201,802	201,077
1人当り(円)		9,200	15,364	9,164	9,996	10,727
世帯数(世帯)		82,030	82,837	83,570	84,124	84,774
1世帯当り(円)		22,794	37,665	22,197	23,979	25,443

## 消防力の基準

区 分		基準数	現有数	不足数	充足率 (%)	
施設	署 所	6	6	0	100	
	主 力 機 械	消 防 ポ ン プ 自 動 車	9	6	3	67
		は し ご 自 動 車	1	2	△1	200
		化 学 車	1	1	0	100
		救 急 自 動 車	6	4	2	67
		救 助 工 作 車	1	1	0	100
		消 防 艇	1	0	1	-
		特 殊 車 両	5	5	0	100
合 計		24	19	5	79	
人 員	署 所 人 員	指 揮 車	9	14	△5	156
		消 防 ポ ン プ 自 動 車	121	50	71	41
		は し ご 自 動 車	0 (乗換運用)	0	0	-
		化 学 車	15	12	3	80
		救 急 自 動 車	55	42	13	76
		救 助 工 作 車	15	14	1	93
		消 防 艇	0	0	0	-
		特 殊 車 両	0	3	△3	-
	小 計	215	135	80	63	
	員	通 信 要 員	10	8	2	80
予 防 要 員		予 防 事 務 要 員	30	9	21	30
		保 安 事 務 要 員	4	3	1	75
庶 務 要 員		27	22(2)	5	81	
小 計		71	42(2)	29	59	
合 計		286	177(2)	109	62	

※ ( )は、再任用職員の内数

※ 基準数は平成 24 年 4 月実施の消防施設整備計画実態調査での基準を示す

※ 現有数は平成 26 年 4 月 1 日現在（非常用車両を除く）

## 消防車両の配置

(平成 26 年 4 月 1 日)

種 別	署所別	本 部	本 署	分 署			出 張 所		計
				岸 城	春 木	山 直	東葛城	八 木	
消 防 車 両	はしご車(40m級)		1						1
	はしご車(15m級)			1					1
	ポンプ車			1	1	2	1	1	6
	化学車		1						1
	救助工作車		1						1
	非常用ポンプ車		1						1
高規格救急車			1	1	1	1			4
非常用高規格救急車			1	1					2
指揮車			1						1
指揮調査車			1						1
そ の 他 の 車 両	パトロール車	1							1
	資機材搬送車		1						1
	予防活動車	1							1
	事務連絡車	2							2
	乗用車	1							1
	広報車	1							1
	軽四ジープ車		1						1
合 計		6	10	4	2	3	1	1	27
小型動力ポンプ			12			2	2	1	17

## 消防車両の整備状況

(平成 25 年中)

区分	台数等	概要
車両修繕	43 台	車両の修繕
積載機器修繕	8 件	積載機器の修繕、整備
車検	13 台	車検
部品等	28 件	車両の部品調達

# 消 防 車 両 一 覧 表

(平成 26 年 4 月 1 日)

所属	登 録 番 号	車 名	年 式	型 式	馬 力 P s		
本 部	和泉 33ほ9037	乗用車	平成 6 年	E-JZS131	170		
	和泉 400ち4733	予防活動車	平成 19 年	DBF-VY12	106		
	和泉 880あ1001	パトロール車	平成 22 年	EBD-S321V	50		
	和泉 800す 292	広報車	平成 17 年	CBF-TRH200V	120		
	和泉 80あ1148	事務連絡車	平成 10 年	V-DE51V	50		
	和泉 80あ1150	事務連絡車	平成 10 年	V-DEHV 改	50		
消 防 署	本 署	和泉 833ひ119	化学車	平成 24 年	SDG-GX7JGAA 改	220	
		和泉 833は119	救助工作車	平成 24 年	SDG-GX7JGAA 改	220	
		和泉 800は1089	はしご車 (40m級)	平成 24 年	LDG-PR1APBF	380	
		和泉 833も119	高規格救急車	平成 25 年	CBF-TRH226S	151	
		和泉 832そ119	非常用高規格救急車	平成 18 年	CBF-TRH226S	151	
		和泉 800す6072	指揮調査車	平成 25 年	CBS-TRH226K	151	
	岸 城 分 署	和泉 88せ3761	指揮車	平成 11 年	E-SR40G	130	
		和泉 830す119	非常用ポンプ車	平成 11 年	KK-FE53EB 改	145	
		和泉 80あ1147	軽四ジープ車	平成 10 年	V-JA12C	64	
		和泉 800す4055	資機材搬送車	平成 21 年	ABF-TRY230	150	
		和泉 800す5122	ポンプ車 (水槽付CD-1)	平成 23 年	SKG-XZU640M	150	
		和泉 88す7416	はしご車 (15m級)	平成 7 年	KC-FK618EW 改	200	
		和泉 833の119	高規格救急車	平成 24 年	CBF-TRH226S	151	
		和泉 800す826	非常用高規格救急車	平成 17 年	TC-VCH38S	180	
		春 木 分 署	和泉 800す3489	ポンプ車 (水槽付CD-1)	平成 20 年	BDG-XZU304E	150
			和泉 833そ 119	高規格救急車	平成 22 年	CBF-TRH226S	151
	山 直 分 署	和泉 800さ9403	ポンプ車	平成 16 年	PD-XZU378M	150	
		和泉 833ふ119	高規格救急車	平成 24 年	CBF-TRH226S	180	
		和泉 833め119	ポンプ車 (水槽付CD-1)	平成 25 年	TKG-XZU640M	150	
八 木	和泉 830せ119	ポンプ車	平成 11 年	KK-FE53EB 改	145		
東 葛 城	和泉 800す873	ポンプ車 (水槽付CD-1)	平成 17 年	PD-XZU378M	150		

放水量 m <sup>3</sup> /分	排気量 c c	長さ mm	幅 mm	高さ mm	乗車 定員	車両 重量 kg	車 両 総重量 kg	購入年月
	2,490	4,860	1,450	1,720	5	1,570	1,845	平成6年10月
	1,490	4,390	1,690	1,500	2(5)	1,140	1,700(1,715)	平成19年5月
	650	3,390	1,470	1,960	(4)2	910	1,370(1,380)	平成22年10月
	1,990	4,690	1,690	2,200	9	1,780	2,775	平成17年7月
	650	3,290	1,390	1,980	2(4)	800	1,270	平成10年6月
	650	3,290	1,390	1,980	2(4)	800	1,270	平成10年6月
3.48	6,400	7,500	2,400	3,000	6	8,790	10,930	平成24年11月
	6,400	7,800	2,300	3,170	6	11,640	11,970	平成24年11月
	8,860	10,620	2,490	3,500	6	19,700	20,030	平成24年1月
	2,690	5,620	1,890	2,490	7	2,790	3,175	平成25年11月
	2,690	5,640	1,880	2,530	8	2,800	3,240	平成18年12月
	2,690	5,380	1,880	2,450	8	2,490	2,930	平成25年10月
	1,990	4,430	1,690	2,020	5	1,390	1,665	平成11年2月
2.20	5,240	5,250	1,950	2,800	6	4,650	4,980	平成11年12月
	650	3,290	1,390	1,930	2(4)	860	1,220(1,230)	平成10年6月
	1,990	4,770	1,690	2,150	3	1,940	3,605	平成21年11月
2.20	4,000	5,670	1,880	2,920	5	4,980	6,155	平成23年12月
2.48	8,200	7,150	2,200	3,300	5	7,720	7,995	平成7年10月
	2,690	5,620	1,890	2,490	7	2,780	3,165	平成23年3月
	3,370	5,630	1,800	2,520	7	2,660	3,045	平成17年12月
2.20	4,000	5,210	1,900	2,550	5	4,810	5,985	平成20年11月
	2,690	5,620	1,890	2,490	8	2,820	3,260	平成22年5月
2.20	4,000	5,800	1,880	2,770	6	4,910	5,240	平成16年12月
	2,690	5,620	1,900	2,490	7	2,830	3,215	平成24年11月
2.20	4,000	6,990	1,920	3,080	5	5,940	6,815	平成25年11月
2.20	5,240	5,250	1,950	2,800	6	4,650	4,980	平成11年12月
2.20	4,000	5,710	1,900	2,740	6	4,850	6,080	平成17年12月

## 平成25年度職員教養実施状況

種 別		区 分	対 象 者	回数	人員
		消防大学校危険物科	消防司令補	1	1
府立消防学校		初任教育	消防士	1	9
		初級幹部科	消防士長	1	1
		中級幹部科	消防司令補	1	1
		救助科	消防士	1	2
		上級救助研修	消防士長、消防副士長	1	2
		はしご車技術講習	消防士長	1	1
		特殊災害科	消防士長	1	1
		火災調査科	消防士長	1	1
		予防査察科	消防士	1	1
		救急科	消防士	2	4
		救急救命士養成課程	消防副士長	1	1
その他		第二級陸上特殊無線技士養成講習	消防士長、消防士	1	3
		安全運転管理者研修	消防司令長	1	2
		原子力防災基礎研修	消防司令補	1	1
		堺市消防局指揮受託研修	消防司令補	1	2
		堺市消防局通信指令受託研修	消防士長、消防士	1	2
		大阪市消防局指令情報センター実務研修	消防士	2	2
		大阪市消防局水難救助基本技術訓練	消防士長、消防士	1	2
		大阪市消防局救助隊電気災害研修	消防司令補、消防士	2	2
		大阪市消防局実火災型訓練指導者体験研修	消防司令補	1	1
		大阪府下消防長会火災調査指導者基礎研修	消防士長	1	2
		救急救命士養成課程	消防士長	1	1
		救急救命士拡大2行為追加講習	消防士長	2	2
		火災調査科	消防士長	1	2
		救急救命士再教育病院研修	消防司令補、消防士長、消防副士長	19	19
	救急救命士管内病院研修	消防司令補、消防士長、消防副士長	47	80	
市役所		職員研修	消防司令補・消防士長・消防副士長・消防士	15	15
部内教養	人権問題研修		管理職員	1	20
	機関講習	普通	消防士	179	9
		中型	消防士	44	5
		大型	消防士	26	3